

上の取組みは。

答 本市では、繰越金や基金を活用し、平成26年4月から医療見舞金の支給額を増額したところである。

本市の交通災害共済加入率は他市と比較すれば高い水準にあるが、支給額の見直しを含め、引き続き良好な交通災害共済事業の運営に努める。

○平成27年度一般会計補正予算(第2回)について

問 産業交流拠点整備基本計画は今後どのようなスケジュールで策定するのか。

答 産業交流拠点整備事業に關しては、現在調査研究業務を行っており、この結果を踏まえて平成28年3月までに基本構想を策定する。その後、平成28年4月から産業交流拠点整備基本計画の策定に取り組む。

健康福祉常任委員会

当委員会では、付託を受けた4議案及び総務文教常任委員会から審査依頼を受けた1議案について審査を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

○行田市児童保育室設置及び管理条例の一部を改正する条例について

問 南小学校区内に新設される南第一児童保育室の工事の進捗状況は。

答 現在、設計している段階で、11月に入札を行い、3月中旬の工事完了を予定している。

問 南第一・南第二児童保育室の入室対象児童について。

答 子どもの安全に配慮し、余裕教室を利用する南第一児童保育室は、主に低学年の入室、現在ある南第二児童保育室は、主に高学年の入室を予定している。

○平成26年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算認定について

問 特定健康診査の受診向上の取り組みは。

答 市報に特集を掲載、電話による受診勧奨を行ったほか、未受診者への勧奨はがきの送付、のほり旗の設置、啓発用ポロシャツの着用などの取り組みを行った。

○平成27年度行田市一般会計補正予算(第2回)について

問 北小学校に新しく設置さ

れる北学童保育室の定員及び開室の時期は。

答 現在の北学童保育室の定員が46名、新しく設置する北学童保育室の定員が36名の合計82名である。開室時期は、主に夏休みの工事を予定しているため年度途中となるが、新学童保育室開室までは送迎支援事業で対応していく。

問 産科医等手当支給支援事業の応援医師、勤務体制は。

答 応援医師は市内医療機関より1名、市外医療機関より1名の計2名体制、勤務体制は、予定帝王切開術及び緊急帝王切開術を行う際に行田中央総合病院に向き、手術に携わる。

問 病院への補助に加え、助産院の活用等の考えはないのか。



北学童保育室

答 市内には現状、助産院がないが、市の事業に協力を頂いている助産師をはじめ、助産院施設のある近隣市とも情報交換や連携を図りながら、安心して出産のできる体制づくりに努めていく。

問 妊婦健康診査助成金の申請時期と受診者の支払方法は。

答 申請時期は妊娠をした時点であり、母子手帳交付の際、妊婦健康診査助成券を配付している。受診者の支払方法は、市内の医療機関をはじめ、市外であっても健診委託契約を締結している医療機関であれば、受診者が窓口での支払いなく受診できるが、里帰り出産などで遠方の医療機関を受診される場合は、償還払いになることもある。

議会運営委員会

8月26日に9月定例会運営のための委員会を開催し、会期日程、議案及び請願の取り扱いについて協議しました。その際、一般質問の発言順序をくじにより決定しました。また、9月3日には発言訂正の申出に關すること及び後

期高齢者医療広域連合議会議員選挙の実施について、18日には諸般の報告について協議しました。

なお、本会議終了後に9月定例会全般を通した総括を行うとともに、次期定例会の初日及び日程表(予定)について協議しました。

決算審査特別委員会

議会では、委員7名で構成する決算審査特別委員会を設置し、9月定例会にて継続審査とした「平成26年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について」を当該特別委員会へ付託しました。

これにより、同委員会は閉会中の審査を行い、その結果について12月定例会で報告することとなります。

なお、決算審査特別委員会委員は次のとおりです。

- 委員長 吉田 豊彦
- 副委員長 新井 教弘
- 委員 松本 安夫
- 委員 大河原梅夫
- 委員 江川 直一
- 委員 大久保 忠
- 委員 加藤 誠一